

## 概況説明資料(刑事部)

- |       |                         |
|-------|-------------------------|
| 第1表   | 刑事部の構成等                 |
| 第2表   | 東京地方裁判所刑事部裁判官配置表        |
| 第3表   | 東京地方裁判所部内委員等名簿(刑事部関係)   |
| 第4-1表 | 刑事訴訟事件(新受、既済、未済)年度別比較表  |
| 第4-2表 | 年度別新受人員調査表              |
| 第5表   | 刑事訴訟事件新受人員の推移           |
| 第6表   | 刑事訴訟事件、外国人事件、租税事件調査表    |
| 第7表   | 刑事訴訟事件終局人員年度別調査表        |
| 第8表   | 刑事訴訟事件未終局人員(審理期間)年度別比較表 |
| 第9表   | 刑事訴訟長期未済事件(2年経過)年度別調査表  |
| 第10表  | 裁判員裁判対象事件等の新受人員等調査表     |
| 第11表  | 裁判員裁判対象事件月別比較表          |
| 第12表  | 勾留関係事件等年度別調査表           |
| 第13表  | 勾留関係事件等の推移              |
| 第14表  | 被疑者国選弁護事件処理状況調査表        |
| 第15表  | 医療観察事件新受件数調査表           |

第1表

刑事部の構成等

令和5年5月1日現在

第1 部の数

- |       |            |
|-------|------------|
| 1 合議部 | 13か部       |
| 2 令状部 | 1か部 (第14部) |

第2 配置人員

- |  |   |
|--|---|
| 1 裁判官                                      |   |
| (1) 判事                                     | 46人                                       |
| (2) 特例判事補                                  | 3人  |
| (3) 判事補                                    | 18人 (うち留学1人、育休■人)                         |
| 計  | 67人                                       |
| 2 裁判官以外の職員<br>(事務補助員、任期付採用者及び臨時的任用者は含まない。) |   |
| (1) 調査官                                    | 1人  |
| (2) 書記官                                    | 144人 (うち留学2人、研修1人、育休3人、産休1人<br>税大1人、休職1人) |
| (3) 速記官                                    | 13人                                       |
| (4) 事務官                                    | 71人 (うち育休1人、産休1人、休職1人)                    |
| 計  | 229人                                      |

第3 設備

- |         |   |
|---------|---|
| 1 合議用法廷 | 21室 (うち裁判員裁判用法廷は16室 (大法廷<br>1室、ビデオリンク法廷1室を含む。)) |
| 2 単独用法廷 | 25室   |
| 3 勾留質問室 | 5室  |
| 計       | 51室   |

# 東京地方裁判所刑事部裁判官配置表

所長代行 所長代行	永済 健一 鈴木 巧	(次室)	首席書記官 次席書記官	田中 美香 藤沢 省吾	次席書記官 次席書記官	草野 和弘 大竹 正彦
氏名	内線	氏名	内線	氏名	内線	氏名
第1部	■/開廷日:火水木金	第7部	■/開廷日:月火木金	第12部		第16部
総判 判 判 補	坂田威一郎 今井 理 水越 壮夫 竹内 瑞希 書記官室内線: 夜間直通:	総判 判 判 兼特 補	浅香 竜太 鎌倉 正和 内山 裕史 米 満祥人 村上 亜優 書記官室内線: 夜間直通:	兼総判 兼判 兼判 兼補	安永 健次 内藤恵美子 花田 隆光 足立 洋平	総判 判 判 補
第2部	高橋 康明 姥原 意 内山 香奈 木村 航晟	第8部(租税部)	■/開廷日:月火水金	第13部	■/開廷日:月火水金	第17部
兼総判 兼判 兼判 兼補		総判 判 判 判 補	染谷 武宣 馬場 嘉郎 菱川 孝之 北原 直樹 鍵谷 蒼空 書記官室内線: 夜間直通:	総判 判 判 補	平出 喜一 須田 雄一 河村 宜信 赤瀬 柚紀 書記官室内線: 夜間直通:	総判 判 判 補
第3部	■/開廷日:火水木金	第9部		第14部(令状部)		第18部
総判 判 判 補	友重 雅裕 寺尾 亮 諸徳寺聰子 平墳 優佳 書記官室内線: 夜間直通:	総判 兼判 兼判 兼補	永済 健一 蛭田 円香 小坂 茂之 林 信吾	総判 判 判 判 特 特 特 特 補 補 補 補 補 補 補 補	鈴木 巧 四宮 知彦 下山 洋司 長尾 洋子 富田 環志 鈴木 悠 河原 春奈 米 満祥人 佐藤 雅英 池田 翔平 佐藤 有紀 清水 洋佑 松下 健治 金井 千夏 書記官室内線: 夜間直通:	総判 判 判 補
第4部	■/開廷日:月火木金	第10部	■/開廷日:月火水金	第15部	■/開廷日:月水木金	第19部
総判 判 判 補	高橋 康明 姥原 意 内山 香奈 木村 航晟 書記官室内線: 夜間直通:	総判 判 判 兼補 補	向井香津子 世森ユキコ 日野 周子 清水 洋佑 友近 仁洗 書記官室内線: 夜間直通:	総判 判 判 補	香川 徹也 榎原 敬 賀嶋 敦 橋詰 沙羅 書記官室内線: 夜間直通:	兼総判 兼判 兼判 兼補 兼補
第5部	坂田威一郎 今井 理 水越 壮夫 竹内 瑞希	第11部	■/開廷日:月水木金			第20部
兼総判 兼判 兼判 兼補		総判 判 判 補	神田 大助 蛭田 円香 小坂 茂之 林 信吾 書記官室内線: 夜間直通:	総判 判 判 補		兼総判 兼判 兼判 兼補
第6部	■/開廷日:月火水木					野村 賢 池田 知史 平手健太郎 大崎 敦生
総判 判 判 補	佐伯 恒治 石川 貴司 高嶋 誠 滝口麻理奈 書記官室内線: 夜間直通:					

## 東京地方裁判所部内委員等名簿(刑事部関係)

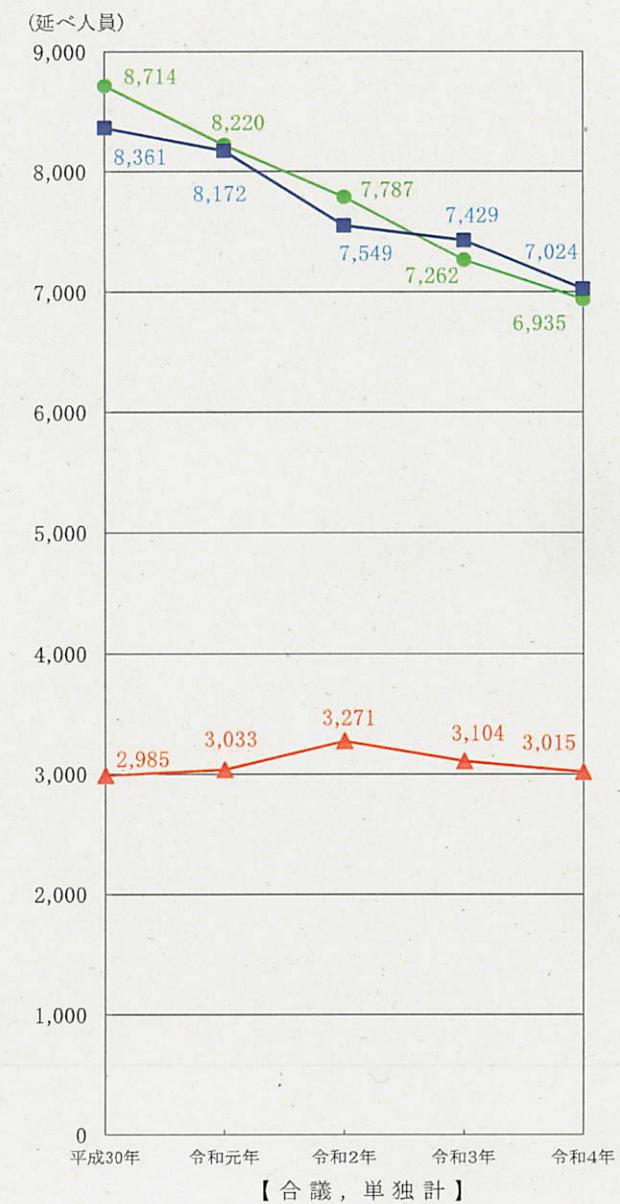
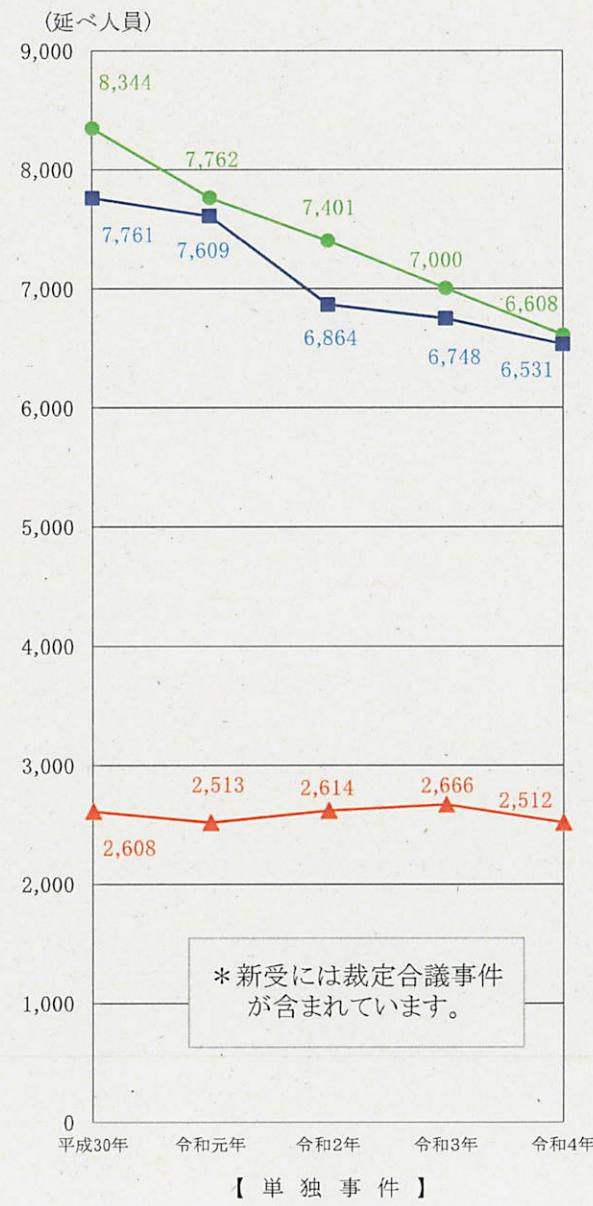
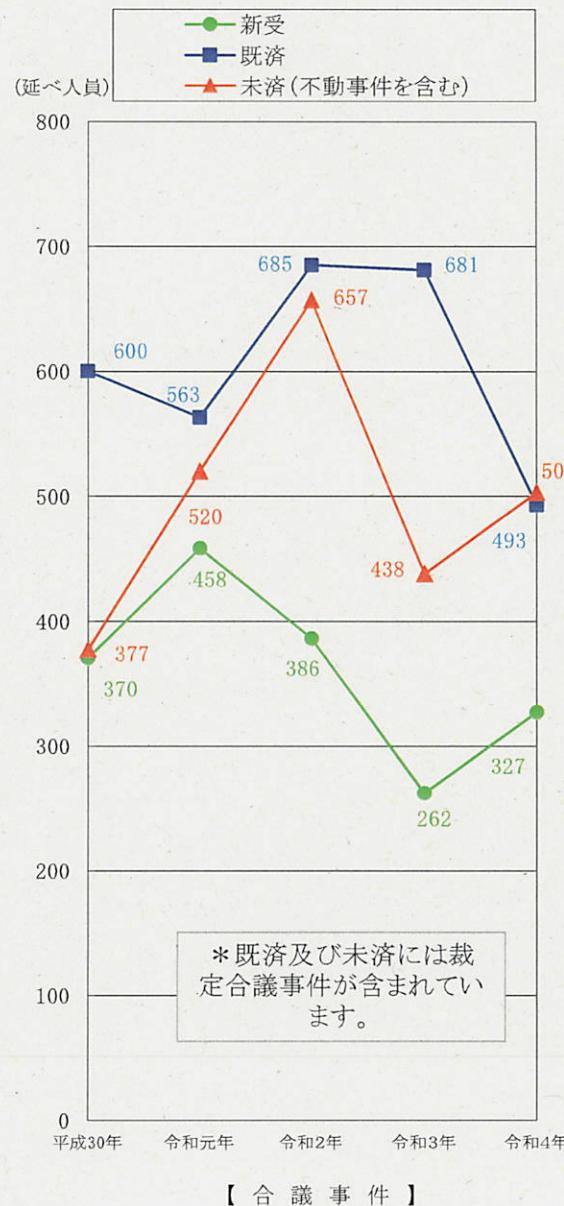
【機密性2】

東京地方裁判所部内委員等名簿(刑事部関係)

【機密性2】  
令和5年4月1日現在

◎ 医療銀察法関係委員会		◎ 刑事・少年関係連絡協議会		◎ 公判前整理手続委員会		◎ 裁判員制度等広報委員会	
委員長	判事 (4部)	代表幹事 所長代行	永 鈴 健 一 木 村 知 太 田 坂 平 善	委員長 判事 (3部)	裕 夫 奈 之 一 壮 香 孝 茂	委員長 判事 (7部)	太 奈 史 香
委員	" (1部)	幹事 " 判事 (18部)	鈴 木 知 太 木 池 善	委員 " "	雅 壮 香 孝 茂	委員 "	光 奈 人 紀 平 生 弘 寛
"	" (1部)	" "	田 坂 平 善	" "	和 真 嘉 章 洋 正	" "	— — 史 健
"	" (1部)	" "	大 崎 敦	" "	重 越 山 川 坂	" "	香 田 由 順
"	" (4部)	幹事 判事補 (18部)	木 岩 善	" "	田 原 野 津 村	" "	裕 田 隆 春
"	" (4部)	" "	森 向 世 日 神	" "	内 谷 田 崎	" "	祥 榊 伸 立
"	" (10部)	" "	日 小 香 樹 賀 野	" "	友 水 内 菱 小 須	" "	河 洋 敦 和
"	" (10部)	" "	平 竹 木 友 林	" "	榎 草 鷺 田 山	" "	赤 足 大 草 曾
"	" (10部)	" "	竹 橋 大 岡 齋	" "	新 門 堀	" "	曾 江 近 曾 鷺
"	" (11部)	" "	向 大 岡 齋	" "	"	" "	"
"	" (11部)	" "	大 羽 長	" "	"	" "	"
"	" (15部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (15部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (15部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (18部)	" "	"	" "	"	" "	"
判事補	" (1部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (4部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (10部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (11部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (15部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (15部)	" "	"	" "	"	" "	"
"	" (18部)	" "	"	" "	"	" "	"
次席書記官	"	"	"	"	"	"	"
訟廷副管理官	"	"	"	"	"	"	"
主任書記官	"	"	"	"	"	"	"
◎ 犯罪被害者等関係委員会		◎ 刑事審理手続委員会		◎ 裁判員選任手続委員会		◎ ICT関係委員会	
委員長	判事 (15部)	代表幹事 判事 (18部)	坂 田 威 一 今 越 壮 雅	委員長 判事 (17部)	坂 寺 高 内 尾 尾 鳴 山	委員長 判事 (6部)	佐 高 鎌 染
委員	" (1部)	幹事 判事 (7部)	理 夫 裕 亮 村 仁 信 沙 敦	委員 "	中 寺 錬 馬 河 倉 場 村 田	委員 "	倉 谷 湘
"	" (3部)	" "	坂 田 威 一 井 越 壮 雅	" "	池 岡 田 志 富	" "	井 出 木
"	" (8部)	" "	友 水 重 尾 寺 詰 嵐 竹	" "	堀 堀	" "	手 濱 立 嶺
"	" (10部)	" "	寺 諸 德 聰	" "	"	" "	澤 野 竹 田
"	" (11部)	" "	竹 内 境	" "	"	" "	中 津 藤 牛
"	" (14部)	" "	希 佳	" "	"	" "	河 賀 齊 出
"	" (16部)	" "	"	" "	"	" "	大 羽 山 小 江
次席書記官	"	"	"	" "	"	" "	"
訟廷管理官	"	"	"	" "	"	" "	"
主任書記官	"	"	"	" "	"	" "	"
庶務係長	"	"	"	" "	"	" "	"
管理係長	"	"	"	" "	"	" "	"
オブザーバー	"	"	"	" "	"	" "	"
東簡裁判事	(1室)	"	"	" "	"	" "	"
東簡訟廷管理官	"	"	"	" "	"	" "	"
木 村 神	"	"	"	" "	"	" "	"
三 村	"	"	"	" "	"	" "	"
小 三 木	"	"	"	" "	"	" "	"

## 刑事訴訟事件（新受、既済、未済）年度別比較表



## 年 度 別 新 受 人 員 調 査 表

東京地方裁判所刑事訟廷事件係

年 度	新 受 人 員 数(延べ人員)										単独事件	
	合議単独合計	合議事件	法定合議			裁定合議	裁定合議委員会の決定		部内合議決定			
			甲類	乙類	甲類		甲類	乙類				
19	10,587	1,113	755	752	3	358	3	4	351 ( 40 )	9,474		
20	9,479	1,184	821	821	0	363	2	2	359 ( 57 )	8,295		
21	9,315	964	624	624	0	340	5 ( 1 )	11	324 ( 62 )	8,351		
22	7,931	754	462	462	0	292	2	0	290 ( 50 )	7,177		
23	6,896	501	345	345	0	156	1 ( 1 )	0	155 ( 53 )	6,395		
24	6,600	580	294	288	6	286	11 ( 3 )	2	273 ( 61 )	6,020		
25	6,324	532	312	312	0	220	21	0	199 ( 21 )	5,792		
26	6,828	537	337	337	0	200	17	2	181 ( 41 )	6,291		
27	7,763	776	472	470	2	304	0 ( 6 )	0	304 ( 60 )	6,987		
28	6,909	622	404	402	2	218	5 ( 6 )	1	212 ( 67 )	6,287		
29	7,662	509	353	350	3	156	0	3	153 ( 21 )	7,153		
30	8,714	478	370	370	0	108	12	0	96 ( 25 )	8,236		
1	8,220	639	458	458	0	181	9 ( 3 )	1	171 ( 49 )	7,581		
2	7,787	590	386	386	0	204	24	1	179 ( 194 )	7,197		
3	7,262	394	262	262	0	132	6	0	126 ( 54 )	6,868		
4	6,935	518	327	327	0	191	11	0	180 ( 43 )	6,417		
4 (4月末現在)	2,160	150	119	119	0	31	0	0	31 ( 26 )	2,010		
5 (4月末現在)	2,115	110	75	75	0	35	0	0	35 ( 9 )	2,005		

## 〔備考〕

甲類法定合議事件とは、裁判所法26条2項2号に定める合議制事件(法定合議事件)のうち乙類合議事件を除いたものをいう。

乙類(法定、裁定)合議事件とは、法定合議事件又は事件の係属する部からの申出に基づき裁定合議委員会において合議体で審判するのが相当であるとの決定をした事件のうち公安労働等に關係する事件をいう。

部内合議決定には法定合議事件、裁定合議事件に併合された単独事件を含む。

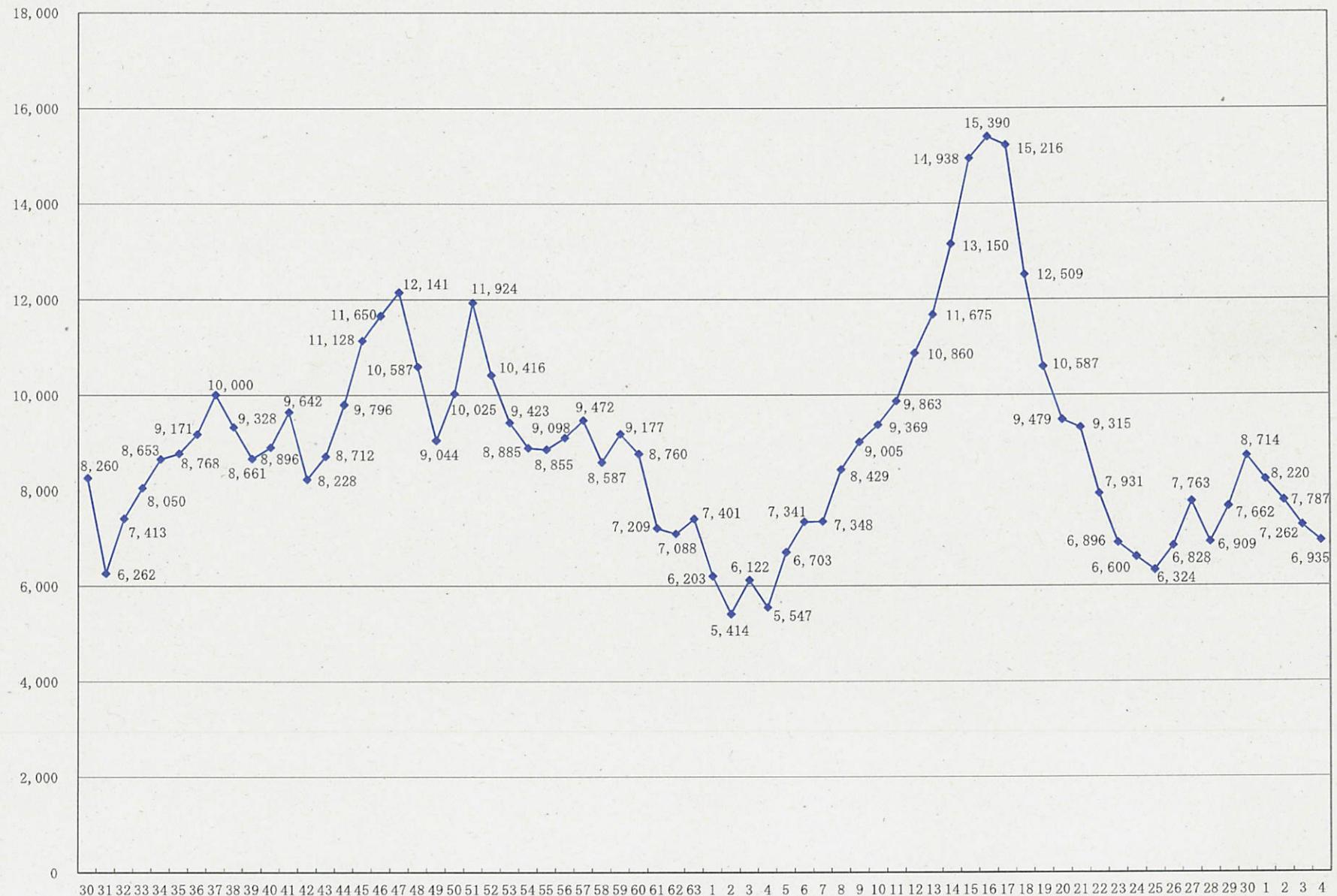
下欄の「4(4月末現在)」及び「5(4月末現在)」は、令和4年4月30日現在と令和5年4月30日現在を比較したものである。

( )内は前年度以前受理事件を各年度に合議事件としたもので、いずれの年度にも計上していない。

## 刑事訴訟事件新受人員の推移

新受人員

延べ人員



## 刑事訴訟事件、外国人事件、租税事件調査表

### 1 刑事訴訟事件(新受、既済、未済)処理状況

(延べ人員)

年度 事件別	新受			既済			未済			
	合議		単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
	法定合議	裁定合議								
30	370	108	8,236	8,714	600	7,761	8,361	377	2,608	2,985
1	458	181	7,581	8,220	563	7,609	8,172	520	2,513	3,033
2	386	204	7,197	7,787	685	6,864	7,549	657	2,614	3,271
3	262	132	6,868	7,262	681	6,748	7,429	438	2,666	3,104
4	327	191	6,417	6,935	493	6,531	7,024	503	2,512	3,015
(1~4月)	119	31	2,010	2,160	170	2,262	2,432	450	2,382	2,832
5 (1~4月)	75	35	2,005	2,115	213	1,916	2,129	426	2,575	3,001

### 2 外国人事件受理状況

(延べ人員)

年度 事件別	合議※	単独	合議、単独計	新受			既済			未済			
				合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計	
30	127	1,748	1,875										
	34.3%	21.2%	21.5%	5	60	65	8	55	63	12	32	44	
1	161	1,421	1,582	1.4%	0.7%	0.7%	0.4%	0.7%	0.7%	0.4%	0.7%	0.4%	
	35.2%	18.7%	19.2%	2	56	58	3	55	58	11	33	44	
2	112	1,482	1,594	0.4%	0.7%	0.7%	1.6%	0.7%	0.7%	1.6%	0.7%	1.6%	
	29.0%	20.6%	20.5%	6	49	55	13	54	67	4	28	32	
3	94	1,103	1,197	0.4%	0.5%	0.5%	1	35	36	0	38	38	
	35.9%	16.1%	16.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	
4	131	979	1,110	0.0%	0.7%	0.6%	0	42	42	6	39	45	
	40.1%	15.3%	16.0%	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	0.7%	0.6%	
(1~4月)	51	343	394	(1~4月)	0	10	10	5	18	23	0	17	17
	42.9%	17.1%	18.2%		0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%
5 (1~4月)	28	333	361	5 (1~4月)	2	10	12	0	11	11	13	15	28
	37.3%	16.6%	17.1%		2.7%	0.5%	0.6%						

※合議は法定合議事件を指す

### 3 租税事件(新受、既済、未済)処理状況

(延べ人員)

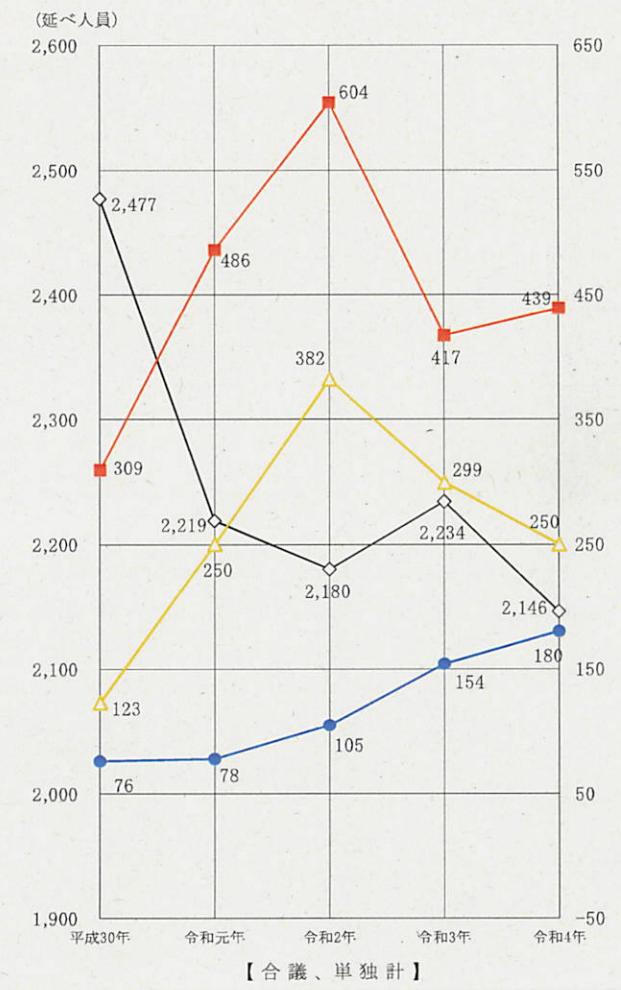
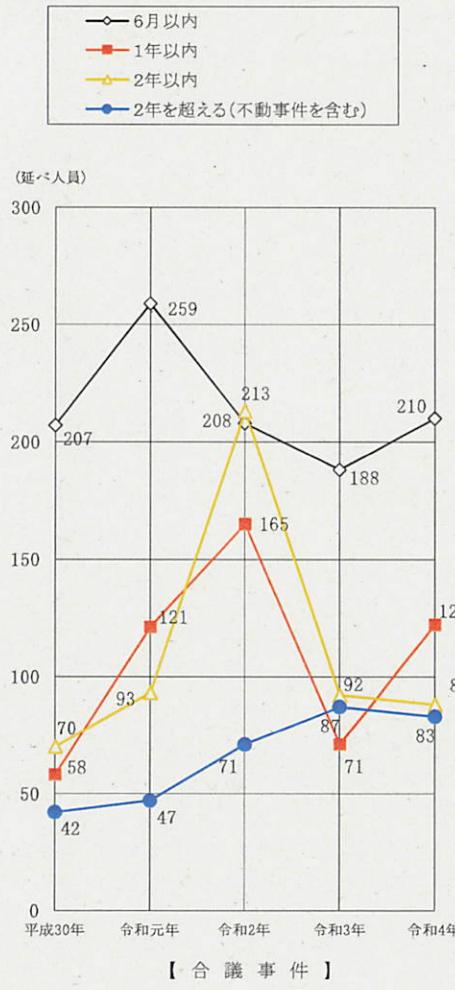
年度 事件別	新受			既済			未済		
	合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
30	5	60	65	8	55	63	12	32	44
	1.4%	0.7%	0.7%	1.4%	0.7%	0.7%	1.4%	0.7%	0.7%
1	2	56	58	3	55	58	11	33	44
	0.4%	0.7%	0.7%	0.4%	0.7%	0.7%	0.4%	0.7%	0.7%
2	6	49	55	13	54	67	4	28	32
	1.6%	0.7%	0.7%	1.6%	0.7%	0.7%	1.6%	0.7%	0.7%
3	1	35	36	0	38	38	5	25	30
	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%
4	0	42	42	6	39	45	11	16	27
	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	0.7%	0.6%
(1~4月)	0	10	10	5	18	23	0	17	17
	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%
5 (1~4月)	2	10	12	0	11	11	13	15	28
	2.7%	0.5%	0.6%	2.7%	0.5%	0.6%	2.7%	0.5%	0.6%

刑事訴訟事件終局人員年度別調査表

年度	合単別	人員(延べ人員) 割合別	審理期間別終局人員と総人員に対する割合									控訴率(%)	
			1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	5年以内	5年超過	終局総人員		
30	合議	人員	8	145	130	201	96	19	0	1	600	14.1	
		割合	1.3%	24.2%	21.7%	33.5%	16.0%	3.2%	0.0%	0.2%			
	単独	人員	351	5159	1420	672	137	17	5	0	7,761		
		割合	4.5%	66.5%	18.3%	8.7%	1.8%	0.2%	0.1%	0.0%			
1	合単計	人員	359	5304	1550	873	233	36	5	1	8,361		
		割合	4.3%	63.4%	18.5%	10.4%	2.8%	0.4%	0.1%	0.0%			
	合議	人員	6	161	126	163	88	10	9	0	563		
		割合	1.1%	28.6%	22.4%	29.0%	15.6%	1.8%	1.6%	0.0%			
2	単独	人員	248	4674	1548	943	183	11	2	0	7,609		
		割合	3.3%	61.4%	20.3%	12.4%	2.4%	0.1%	0.0%	0.0%			
	合単計	人員	254	4835	1674	1106	271	21	11	0	8,172		
		割合	3.1%	59.2%	20.5%	13.5%	3.3%	0.3%	0.1%	0.0%			
3	合議	人員	8	126	136	196	193	18	8	0	685		
		割合	1.2%	18.4%	19.9%	28.6%	28.2%	2.6%	1.2%	0.0%			
	単独	人員	172	3741	1725	916	287	7	9	7	6,864		
		割合	2.5%	54.5%	25.1%	13.3%	4.2%	0.1%	0.1%	0.1%			
4	合単計	人員	180	3867	1861	1112	480	25	17	7	7,549		
		割合	2.4%	51.2%	24.7%	14.7%	6.4%	0.3%	0.2%	0.1%			
	合議	人員	2	78	120	174	241	62	4	0	681		
		割合	0.3%	11.5%	17.6%	25.6%	35.4%	9.1%	0.6%	0.0%			
3	単独	人員	182	3851	1523	868	297	21	6	0	6,748		
		割合	2.7%	57.1%	22.6%	12.9%	4.4%	0.3%	0.1%	0.0%			
	合単計	人員	184	3929	1643	1042	538	83	10	0	7,429		
		割合	2.5%	52.9%	22.1%	14.0%	7.2%	1.1%	0.1%	0.0%			
4	合議	人員	2	77	123	133	102	44	12	0	493		
		割合	0.4%	15.6%	24.9%	27.0%	20.7%	8.9%	2.4%	0.0%			
	単独	人員	144	3472	1642	936	277	54	1	5	6,531		
		割合	2.2%	53.2%	25.1%	14.3%	4.2%	0.8%	0.0%	0.1%			
	合単計	人員	146	3549	1765	1069	379	98	13	5	7,024		
		割合	2.1%	50.5%	25.1%	15.2%	5.4%	1.4%	0.2%	0.1%			

※ 控訴率は、実人員で計算したものである。

## 刑事訴訟事件未終局人員(審理期間)年度別比較表



## 刑事訴訟長期未済事件(2年経過)年度別調査表

**1 年度別調査表**

(合議・単独計)

年度	未済件数	長期未済件数	長期未済件数の占める割合(%)
30	2,985	76	2.5
		0	[2.5]
1	3,033	78	2.6
		(24)	[1.8]
2	3,271	105	3.2
		(24)	[2.5]
3	3,104	154	5.0
		(24)	[4.2]
4	3,015	180	6.0
		(20)	[5.3]
(4月末時点)	2,832	176 (22)	6.2 [5.4]
5 (4月末現在)	3,001	160 (20)	5.3 [4.7]

※ ( )内の数字は不動事件の件数を内数で示し、  
[ ]内の数字は不動事件を除く割合を示す。

(合議事件) (延べ人員)

年度	未済件数	長期未済件数	長期未済件数の占める割合(%)
30	377	42 (20)	11.1 [5.8]
1	520	47 (20)	9.0 [5.2]
2	582	71 (20)	12.2 [8.8]
3	438	87 (20)	19.9 [15.3]
4	503	83 (20)	16.5 [12.5]
(4月末時点)	450	92 (20)	20.4 [16.0]
5 (4月末現在)	426	68 (20)	16.0 [11.3]

(単独事件) (延べ人員)

年度	未済件数	長期未済件数	長期未済件数の占める割合(%)
30	2,608	34 (4)	1.3 [1.2]
1	2,513	31 (4)	1.2 [1.1]
2	2,665	34 (4)	1.3 [1.1]
3	2,666	67 (4)	2.5 [2.4]
4	2,512	97 0	3.9 [3.9]
(4月末時点)	2,382	84 (2)	3.5 [3.4]
5 (4月末現在)	2,575	92 0	3.6 [3.6]

※ ( )内の数字は不動事件の件数を内数で示し、  
[ ]内の数字は不動事件を除く割合を示す。

**2 長期化事由調査表**

(延べ人員)

合 單 別	長期化の 事由 経過年数	事案複 雑困難	被告人 の逃亡 病気等	関連事 件の審 理待ち	(延べ人員)	
					計	
合 議 事 件	2年以上	13			13	
	3年以上	4	2		6	
	4年以上	14	5		19	
	5年以上	11	7		8	
	6年以上				0	
	7年以上				0	
	8年以上				0	
	9年以上				0	
	10年以上		2		2	
單 独 事 件	計	32	16	0	48	
	2年以上	22	2	8	32	
	3年以上	43	10		53	
	5年以上		7		7	
	計	65	19	8	92	
合議・単独計		97	35	8	140	

※ 1の年度別調査表の長期未済件数中、令和5年4月末日現在の不動事件を除く長期未済事件を対象とした。

## 裁判員裁判対象事件等の新受人員等調査表

合議・単独別等の新受人員内訳

合議・単独別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	合計	5年平均	令和5年(1~4月)
法定合議事件	370	458	386	262	327	1803	361	75
裁定合議事件	108	181	204	132	191	816	163	35
単独事件	8236	7581	7197	6868	6417	36299	7260	2005
新受人員合計	8714	8220	7787	7262	6935	38918	7784	2115

裁判員対象事件罪名（未遂を含む）	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	合計	5年平均	令和5年(1~4月)
現住建造物等放火	7	5	11	6	7	36	7	0
激発物破裂	0	0	0	0	0	0	0	0
通貨偽造	0	1	0	1	0	2	0	0
偽造通貨行使	4	4	1	7	25	41	8	0
偽造通貨輸入	0	0	0	2	0	2	0	0
強制わいせつ致死傷	12	9	6	5	14	46	9	4
強姦致死傷、強制性交等致死傷	5	3	9	6	4	27	5	0
集団強姦致死傷	0	0	0	0	0	0	0	0
殺人	19	27	17	17	23	103	21	4
傷害致死	8	7	4	6	4	29	6	3
危険運転致死	0	0	0	1	2	3	1	2
保護責任者遺棄致死	2	0	2	0	3	7	1	0
逮捕監禁致死	0	0	0	0	0	0	0	0
身代金拐取	0	0	0	0	0	0	0	0
拐取者身代金取得等	0	0	0	0	2	2	0	0
強盗致傷（強盗傷人）	44	56	47	9	32	188	38	12
強盗致死（強盗殺人）	0	5	0	0	0	5	1	0
強盗強姦、強盗・強制性交等	3	2	4	2	2	13	3	0
強盗・強制性交等致死（強盗・強制性交等殺人）	0	0	0	1	0	1	0	0
爆発物取締罰則 1条、2条	0	0	0	0	0	0	0	0
銃刀法（略称） 31条(3条の13), 31条の2第2項(3条の4)	4	5	0	0	0	9	2	0
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律 3条1項7号, 3条1項10号	0	0	4	0	0	4	1	0
覚せい剤取締法 41条2項	26	66	16	10	15	133	27	4
麻薬及び向精神薬取締法 64条2項	0	1	0	1	0	2	0	0
麻薬特例法（略称） 新法5条1~4号, 旧法8条1~4号	9	11	2	27	15	64	13	0
裁判員対象事件人員合計	143	202	123	101	148	717	143	29

※ 裁判員対象事件の人員数については、訴因変更決定により対象合議事件となった件も含む。

## 【機密性 2】

第 11 表

## 裁判員裁判対象事件月別比較表

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
新受件数	104	180	151	139	133	147	150	96	151	143	202	123
既済件数	9	152	166	151	152	129	128	124	110	158	144	145
未済件数	95	123	108	96	77	95	117	89	130	115	173	151
既済率 (累計)	8.7%	56.7%	75.2%	83.3%	89.1%	88.9%	88.3%	91.9%	89.6%	91.8%	89.2%	91.2%

	令和3年	令和4年	令和5年 (4月末)	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	合計
新受件数	101	148	29								1,997
既済件数	128	121	59								1,876
未済件数	124	151	121								
既済率 (累計)	93.2%	92.3%	93.9%								

## 令和4年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新受件数	10	10	27	9	12	15	11	6	9	15	7	17
既済件数	5	8	13	5	6	8	13	1	14	9	25	14
未済件数	129	131	145	149	155	162	160	165	160	166	148	151
既済率 (累計)	93.0%	92.9%	92.2%	92.1%	91.8%	91.5%	91.6%	91.4%	91.7%	91.5%	92.4%	92.3%

## 令和5年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新受件数	6	10	12	1								
既済件数	9	9	39	2								
未済件数	148	149	122	121								
既済率 (累計)	92.5%	92.5%	93.9%	93.9%								

※既済率：全既済件数／全新受件数（小数点第2位を四捨五入）

※新受：当該月に訴因変更決定により対象合議事件となった件も含む。

## 勾留関係事件等年度別調査表

### 1 勾留請求事件関係

項目 年度	請求総数	発付総数	却下総数	発付率 (件数)
30	15,671	13,811	1,860	88.1%
1	14,521	12,955	1,566	89.2%
2	13,603	12,618	985	92.8%
3	13,161	12,210	951	92.8%
4	13,108	12,304	804	93.9%
(1~4月)	4,269	4,001	268	93.7%
5 (1~4月)	4,680	4,393	287	93.9%

### 3 保釈請求事件関係（刑事第14部取扱い分） (件数)

項目 年度	請求総数	許可総数	許可率
30	2,124	1,498	70.5%
1	2,114	1,237	58.5%
2	2,197	1,219	55.5%
3	2,012	1,164	57.9%
4	1,837	1,040	56.6%
(1~4月)	561	306	54.5%
5 (1~4月)	567	330	58.2%

### 2 勾留理由開示請求事件関係 (件数)

項目 年度	請求総数	開示総数
30	104	92
1	93	88
2	69	57
3	58	56
4	74	64
(1~4月)	18	15
5 (1~4月)	21	18

### 4 準抗告請求事件関係 (件数)

項目 年度	請求総数	(c)	(a)	(b)
30	1,833	125	125	0
1	1,815	111	111	0
2	2,023	157	157	0
3	1,869	126	126	0
4	1,924	169	169	0
(1~4月)	504	41	41	0
5 (1~4月)	667	60	60	0

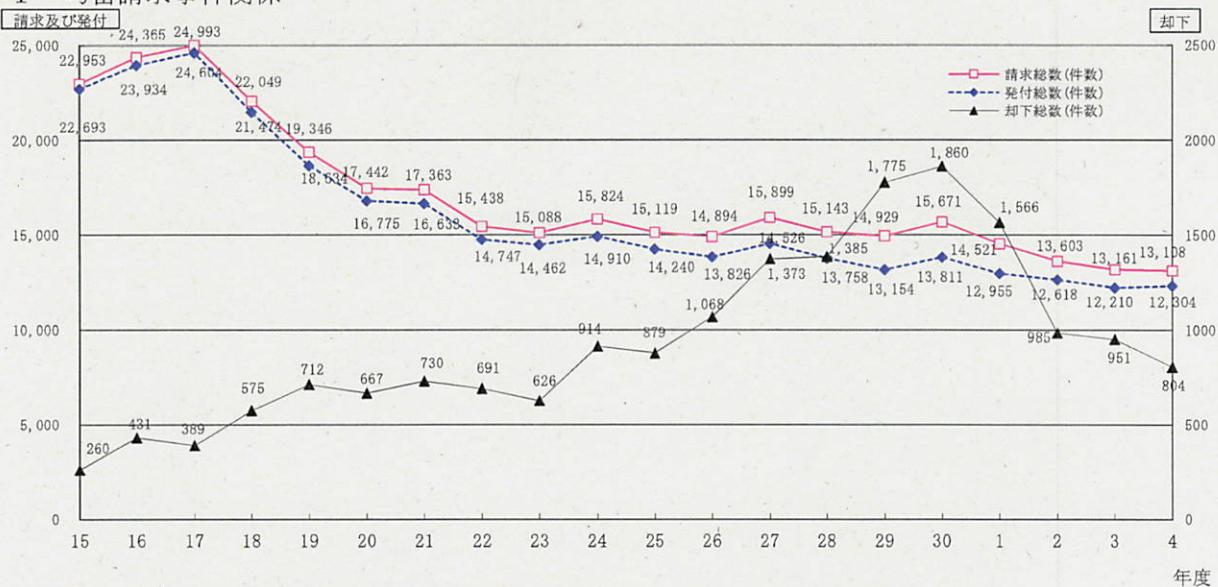
(c)請求総数のうち接見禁止等に対する準抗告 ((a)+(b))

{ (a)刑訴法81条の接見禁止に対する件数  
(b)接見指定処分に対する件数

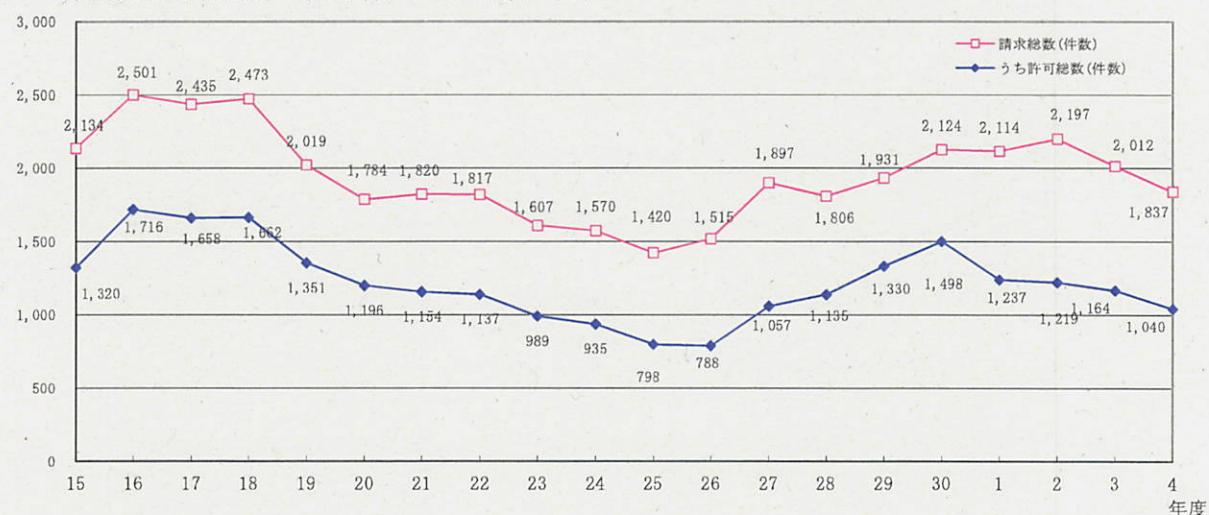
第13表

## 勾留関係事件等の推移

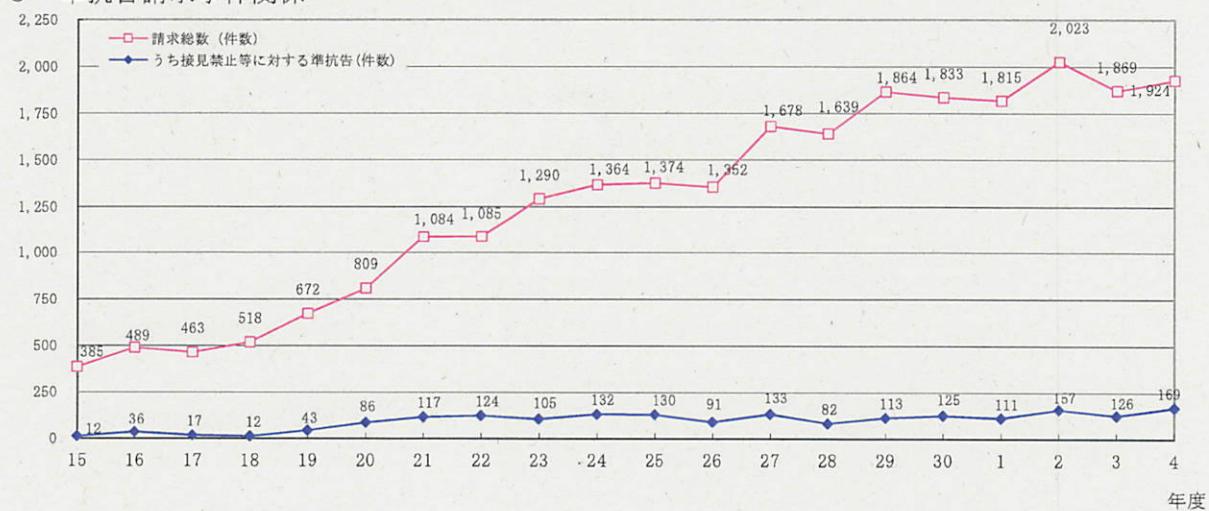
## 1 勾留請求事件関係



## 2 保釈請求事件関係（刑事第1~4部取扱い分）



## 3 準抗告請求事件関係



第14表

被疑者国選弁護事件処理状況調査表

年度	勾留質問した被疑者総数	勾留質問した対象事件数	被疑者総数に対する割合	請求総数				職権による選任決定	選任決定総数	対象事件数に対する割合
				対象事件数に対する割合	選任決定	請求撤回	却下			
平成30年	15,671	13,528	86.3%	9,021	66.7%	8,776	208	37	187	8,963 66.3%
令和元年	14,521	14,521	100.0%	9,560	65.8%	9,308	182	70	261	9,569 65.9%
令和2年	13,603	13,603	100.0%	9,241	67.9%	8,979	115	36	194	9,173 67.4%
令和3年	13,161	13,161	100.0%	8,990	68.3%	8,813	137	25	163	8,976 68.2%
令和4年	13,105	13,105	100.0%	8,898	67.9%	8,585	68	22	214	8,799 67.1%
(1~4月)	4,269	4,269	100.0%	2,918	68.4%	2,830	22	4	58	2,888 67.7%
令和5年 (1~4月)	4,680	4,680	100.0%	3,304	70.6%	3,168	35	5	86	3,254 69.5%

第15表

医療観察事件新受件数調査表

年度	42条1項の決定をすることの申立て	入院継続の確認の申立て	退院の許可の申立て	医療の終了の申立て	通院期間延長の申立て	再入院の申立て	合計
平成30年	27	97 (29)	32 (10)	5	4	0	165
令和元年	22	99 (20)	28 (10)	5 (2)	7 (1)	1	162
令和2年	24	105 (29)	30 (6)	4	2	0	165
令和3年	26	105 (30)	41 (17)	7 (4)	3	1	183
令和4年	19	110 (24)	28 (6)	17 (6)	2	0	176
(1~4月)	8	40 (6)	9 (3)	5 (1)	1	0	63
令和5年 (1~4月)	10	32 (7)	12 (2)	4 (2)	0	0	58

※ 括弧内の数字は、東京地裁以外の裁判所での入院決定に対する申立て